

医師確保対策事業

地域医療を支える医師確保養成対策事業

1 趣 旨

中山間地域や離島を中心として、医師不足による医療の確保が深刻な問題になっていることから、「島根で働く医師を呼ぶ」、「島根で働く医師を育てる」、「島根で働く医師を助ける」の3つの柱で医師確保対策を推進する。

2 事業の概要

- (1) 島根で働く医師を呼ぶ
 - ア 地域勤務医師確保枠
地域医療に将来携わる医師、専門研修を希望する医師を確保し、県立病院で研修後、地域の医療機関で勤務する。
 - イ 赤ひげバンク
県外の医師とのネットワークをつくり、地域医療を志す医師を呼ぶ。
 - ウ 医師面談
各種広報媒体を活用した情報収集により、島根で働く現役の医師を確保する。
- (2) 島根で働く医師を育てる
 - ア 各種奨学金制度の活用
将来、県内の地域医療に携わる意志のある医学生に対して奨学金を貸与する。
 - ・医学生地域医療奨学金（H14～）
 - ・緊急医師確保対策枠奨学金（H21～）
 - イ 研修医等定着特別対策
・県内の中高生を対象にした「医療現場体験セミナー」や高校2年生を対象にした「夢実現進学チャレンジセミナー」等を開催し、医師を目指す学生を増やす。
- (3) 島根で働く医師を助ける
 - ア 地域医療支援ブロック制
診療所と病院の医師が交代で勤務し、1人の医師に掛かる負担の軽減を図る。
 - イ 代診医の派遣
診療所で働く医師が学会や研修会に参加できるよう、代診医を派遣する。
 - ウ 女性医師就業支援
女性医師の割合が増加している中、女性医師の定着を推進するため、意見交換会等を開催し、県内ネットワークの構築など支援の基盤づくりを進める。
 - エ しまね地域医療の会
地域医療に従事する医師が相互に意見交換する場として年2回開催。
 - オ 周産期医療体制構築
 - ・分娩業務従事手当を支給する医療機関に対し、その一部を助成。
 - ・離島・中山間地に所在する分娩数の少ない医療機関に対し、産科の運営費を助成。
 - ・若手産科医師に研修手当を支給する医療機関に対し、その一部を助成。
 - ・新生児医療担当の医師の処遇改善を行う医療機関への支援。
 - ・助産師が医師と協働し妊婦健診や正常産の分娩を自ら行うことができるための研修を実施。
 - ・若手医師の医療技術のスキルアップと県内医師のネットワーク強化を図るため、ベテラン医師と若手医師の合同研修会を開催。

3 平成26年度予算額

397,118千円
328千円

(担当課 医療政策課)
(担当課 健康推進課)

地域医療再生計画事業（医師確保対策）

1 趣旨

従来の取り組みに加え、島根県地域医療再生計画に基づき、医師不足が深刻な地域における医師確保対策を強力に実施する。

2 事業の概要

- (1) 現役の医師を『呼ぶ』対策
- (2) 地域医療を担う医師を『育てる』対策
 - ア 島根大学医学部へ設けた寄附講座による医学生等への支援
 - イ 医学生向け奨学金による地域医療の担い手育成支援
(島根大学医学部定員増分、鳥取大学医学部定員増に伴う島根県枠、全国大学枠)
 - ウ 後期研修医向けの研修資金貸付制度により、県内定着を促進
 - エ 専門医・指導医の資格取得経費を支援
 - オ 一般社団法人しまね地域医療支援センターの運営経費を支援
- (3) 地域勤務医を『助ける』対策
 - ア 地域住民が主体となった地域医療を守る取組を支援
 - イ 小中学生を対象にふるさと教育での「地域医療」に対する取組を支援

3 平成26年度予算

279,679千円

(担当課 医療政策課)

看護職員確保対策事業 看護師等確保対策関係事業

1 趣旨

離島・中山間地域や中小病院を中心に看護職員の確保が困難な状況が発生していることから、「県内進学促進」「県内就職促進」「離職防止」「再就業促進」の4つの柱で看護師をはじめとする看護職員の確保対策を推進する。

また、各種研修事業の充実により看護職員の資質向上を図る。

2 事業の概要

- (1) 県内進学促進
 - ア 県立高等看護学院（松江・石見）において看護師を養成
 - イ 民間看護師等養成所の運営費に対する補助
 - ウ 中高校生を対象とした一日看護体験や進学ガイダンスの実施
- (2) 県内就業促進
 - ア 県内就業を目指す看護学生に修学資金を貸与（新規貸与40名）
 - イ 看護職情報ネット、パンフレット等により病院の募集情報を提供
- (3) 離職防止
民間病院の院内保育所運営費に対する補助
- (4) 再就業促進
県ナースセンターを指定して無料職業紹介、再就業支援講習会等を実施
- (5) 資質の向上
各種研修の実施

3 平成26年度予算額

491,336千円

(看護師等確保対策事業 179,741千円 県立高等看護学院運営事業 311,595千円)

(担当課 医療政策課)